

令和 7 年度 村道第 3 号（交）
市道下相川日下 4 号線橋梁下部工事

特記仕様書

〔適用範囲〕

本工事の施工にあたって受注者は、契約書に基づき、設計図書に従って施工するものとする。また、設計図書のうち仕様書については、本特記仕様書、村上市工事標準仕様書（以下「標準仕様書」という）を適用するものとする。

施工条件総括表

下記項目、事項のうち着色欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。
 なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、甲(市)と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明 示 項 目	施 工 条 件
I 工 程 関 係	<p>1. 関連する別途発注工事あり</p> <ul style="list-style-type: none"> 工 事 名：令和7年度 村道第1号 市道運動公園線道路改良工事 予 定 期 間：令和7年5月28日～令和8年1月27日 <p>2. 施工時期、時間、方法の制限あり</p> <ul style="list-style-type: none"> 時 期： 時 間： 方 法： <p>3. 関係機関協議による工程条件あり</p> <ul style="list-style-type: none"> 協 議 内 容： 完了予定時期： <p>4. その他</p> <ul style="list-style-type: none">
II 用 地 関 係	<p>1. 工事用地等の未処理部分あり</p> <ul style="list-style-type: none"> 処 理 見 込 時 期： 区 間： <p>2. 仮設ヤードの指定あり</p> <ul style="list-style-type: none"> 場 所： 期 間： <p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路敷外の作業ヤードは借地であり、地権者との協議の結果令和8年3月31日までに返還する必要がある。また、作業ヤード予定地に井戸があるため必要に応じて養生を行うこと。
III 公 害 対 策 関 係	<p>1. 公害防止の制限あり(騒音・振動、排出ガス、粉じん、水質等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施 工 方 法： 作 業 時 間： <p>2. 家屋等の調査の必要性あり</p> <ul style="list-style-type: none"> 方 法： 範 囲： <p>3. その他</p> <p>施工途中において、工事騒音、振動、地下水位低下等の影響により周辺施設へ影響があった場合、作業を中止し、速やかに監督員に報告し協議を行うこと。また、工事施工に伴う騒音や振動を最小限に抑えるよう努めること。</p>
IV 安 全 対 策 関 係	<p>1. 交通安全施設等の指定あり</p> <ul style="list-style-type: none"> 誘導員とは警備業者の警備員「警備業法第2条第4項に規定する警備員をいう」で交通誘導業務に従事するもの 交 通 誘 導 員：人/箇所、日(人日)(交代要員なし)(勤務実績提出の必要あり) 列 車 見 張 員： そ の 他 施 設 等： <p>2. 近接作業制限あり(鉄道、ガス、水道、電気、電話等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 内 容： 工 法 制 限： 作 業 時 間 制 限： <p>3. 発破作業あり</p> <ul style="list-style-type: none"> 保安設備及び保安要員： 防 護 工： 作 業 時 間 制 限： <p>4. 防護施設(落石、雪崩、土砂崩落等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 内 容： <p>5. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通誘導員については、警察等関係機関との協議により交通処理方法等の変更が生じた場合や現地の状況により、これによりがたい場合は、監督員と協議すること。 ・月当たり半日程度の安全訓練を行うこと。 ・通勤・通学時間帯においては、第三者の安全に十分配慮すること。
V 工 事 用 道 路 関 係	<p>1. 一般道路を搬入路としての使用制限あり</p> <ul style="list-style-type: none"> 搬 入 経 路： 期 間： 使 用 後 の 処 置： <p>2. 一般道路の占用</p> <ul style="list-style-type: none"> 期 間： 規 制 条 件： 時 間 制 限： <p>3. 仮設道路設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 工法指定の有無： 用 地 関 係： 安 全 施 設： 工事完了後の「存置」又は「撤去」： <p>4. その他</p>

明 示 項 目	施 工 条 件				
VI 仮 設 備 関 係	1. 仮設備の指定あり 2. 仮設備の条件指定あり 3. 仮設構造物の転用、兼用あり ・ 工 種： ・ 内 容： 4. イメージアップあり ・ 内 容： 5. その他				
VII 残土・産業廃棄物関係	建設リサイクル法対象工事 別紙「建設副産物特記仕様書」のとおり				
VIII 工 事 支 障 物 件 等	1. 占用支障物件あり(電気、電話、水道、ガス等) ・ 内 容： ・ 移設、撤去、防護方法等： ・ 時 期： 2. 占用物件重複施工あり ・ 内 容： 3. その他				
IX 排水工(濁水処理含む)	1. 濁水、湧水処理等の特別な対策なし ・ 内 容：				
X 薬 液 注 入 関 係	1. 薬液注入工法あり ・				
XI そ の 他	1. 現場発生材あり ・ 品 名： ・ 納 入 場 所： 2. 支給品及び貸与品あり ・ 品 名： ・ 引 渡 場 所： 3. 品質証明の必要あり ・ 標準仕様書第1編(章)1-25による 4. その他 ・ 電線、電話線等が重機の旋回範囲にないか確認すること。 ・ 工事請負代金額500万円以上の工事については、工事実績情報サービス(コリンズ)への登録を行うこと。 (村上市工事標準仕様書1-6)				
XII 排出ガス対策型建設機械	1. 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付建設省経機発第249号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着(黒煙浄化装置付)することで、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施行現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督職員に提出するものとする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>機 種</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクタショベル(車輪式) ・ブルドーザ ・発動発電機(可搬式) ・空気圧縮機(可搬式) ・油圧ユニット (以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機、油圧式抗圧入引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ロードローラ、タイヤローラ・振動ローラ ・ホイールクレーン </td><td>ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kw以上260kw以下)を搭載した建設機械に限る。</td></tr> </tbody> </table>	機 種	備 考	一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクタショベル(車輪式) ・ブルドーザ ・発動発電機(可搬式) ・空気圧縮機(可搬式) ・油圧ユニット (以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機、油圧式抗圧入引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ロードローラ、タイヤローラ・振動ローラ ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kw以上260kw以下)を搭載した建設機械に限る。
機 種	備 考				
一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクタショベル(車輪式) ・ブルドーザ ・発動発電機(可搬式) ・空気圧縮機(可搬式) ・油圧ユニット (以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機、油圧式抗圧入引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ロードローラ、タイヤローラ・振動ローラ ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kw以上260kw以下)を搭載した建設機械に限る。				
XIII 施 行 方 法 等	・ 施行条件総括表、図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書に特別に定める場合を除き、仮設、施行方法その他工事的物を完成するために必要な手段は、請負者の責任において定める。 (建設工事請負基準約款1条第3項による) ・				

建設副産物特記仕様書

1. 再生資材の利用

下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

再生資材名	規 格	使 用 箇 所	備 考

2. 建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発 注 機 関	工 事 名	発 生 場 所	施工会社名・連絡先	備 考

3. 建設発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土、下記により積算している。

搬 出 先	村上建設資材(株)	
搬 出 地 名	村上市下山田	
連 絡 先	監督員	
設 計 運 搬 距 離	L= 1.5 km以下	
受 入 時 間	協議による	
設 計 受 入 費 用	4200円/m3(地山換算後)	
仮 置 場 の 有 無	無	
備 考		

建設発生土改良プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。
 なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。
 ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項についてはこの限りではない。
 注) 受入先が建設発生土改良プラントの場合、搬出先欄には「プラント」と記載し、搬出先地名、連絡先の欄は記入しない。

4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記により積算している。

搬 出 する 廃 棄 物 名	コンクリート破片	アスファルト破片	廃プラスチック	スクラップ
設 計 運 搬 距 離	L= 5.7 km以下	L= km以下	L= 20.5 km以下	L= 4.0 km以下
受 入 時 間	協議	協議	協議	協議
設 計 受 入 費 用	無筋コンクリート 2,100 円/ t	円/t	75,000 円/ t	-27,500 円/ t
	有筋コンクリート 2,600 円/ t			
	二次製品 2,600 円/ t			
備 考				

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

5. 舗装版切断時の濁水搬出

工事の施工により発生する舗装版切断濁水は、下記により積算している。

設 計 運 搬 距 離	L= km以下	
受 入 時 間	協議	
設 計 受 入 費 用	円/m3	
備 考		

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

6. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化が完成したときは、法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

7. 自ら産業廃棄物を運搬搬出する以外は、委託契約書の写しを提出すること。

8. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン特記仕様書

建設工事に伴い発生する建設廃材を破砕または混合して、製造する再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン（以下「再生クラッシャーラン等」という。）の性状について、次のとおり規定する。
なお、再生クラッシャーランを構造物の基礎材等として使用する場合についてもこの定めとする。

1. 材料

1-1

① 再生クラッシャーラン（RC-40）

セメントコンクリート廃材から製造した再生骨材および路盤再生骨材（路盤発生材を必要に応じて破砕、分級して製造した骨材）を単独または相互に組み合わせ、必要に応じてこれらに補足材を加えて、所要の品質が得られるように調整した材料をいう。

② アスファルト再生クラッシャーラン（ARC-40）

再生クラッシャーラン(RC-40)もしくはクラッシャーラン(C-40)を母材とし、グリスブリーアンダー材を混合したものをいう。アスファルト再生クラッシャーランには、再生クラッシャーラン(RC-40)を母材とする「RC混合」とクラッシャーラン(C-40)を母材とする「C混合」がある。

1-2

再生クラッシャーラン等は、ゴミ、泥、有機物、プラスチック、金属、ガラス、陶磁器、レンガ、瓦等を有害量含んではならない。

村上建設資材(株)
村上市下山田

1-3

再生クラッシャーラン等の最大粒径については、最大40mmと定める。

1.5

2. 品質

再生クラッシャーラン等の品質規格ならびに品質管理については、新材のクラッシャーランに準じるものとする。

2-1 (品質)

路盤材に使用する再生クラッシャーラン等の修正CBR、塑性指数、グリスブリーアンダー材の混入率は次表を標準とし、舗装の構造設計に用いる等値換算係数（下層路盤）は0.25とする。

材 料	修正CBR	PI（塑性指数）	グリスブリーアンダー材の混入率
再生クラッシャーラン	30%以上	6以下	—
アスファルト再生クラッシャーラン	40%以上	6以下	質量配合40%以下

[注] (1) 再生クラッシャーラン等に用いるセメントコンクリート再生骨材は、すりへり減量が50%以下でなければならない。試験方法はJIS A 5001すりへり減量試験（粒度は道路用碎石S-13（13～5mm）のもの）とする。

2100

(2) 再生クラッシャーラン等の材料として路盤再生骨材もしくは路盤発生材を用いる場合のみ、PIの規定を適用する。

2-2 (粒度範囲)

再生クラッシャーラン等の粒度は「JIS A 5001」道路用碎石の規定に準じ粒度範囲は次表による。

粒度の範囲(mm)		RC-40 (40～0)	ARC-40 (40～0)
ふるい目(mm)	53.00	100	100
	37.50	95～100	95～100
	31.50	—	—
	26.50	—	—
	19.00	50～80	50～80
	13.20	—	—
	4.75	15～40	15～40
	2.36	5～25	5～25

[注] 粒度は、モルタル粒などを含んだ解砕されたままの見かけの骨材粒度を使用する。

「安全・訓練などの実施」に関する特記仕様書

1. 安全・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着手後原則として作業員全員の参加により月当り半日以上の時間を割当て、下記の項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。

- ① 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- ② 本工事内容等の周知徹底
- ③ 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
- ④ 本工事における災害対策訓練
- ⑤ 本工事現場で予想される事故対策
- ⑥ その他、安全・訓練等として必要な事項

2. 安全・訓練等に関する施工計画の作成

施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督職員に提出するものとする。

3. 安全・訓練等の実施状況報告

安全・訓練等の実施状況をビデオ・写真または工事報告（工事月報）に記録し報告するものとする。

工事関係 提出書類一覧表

工 事 関 係 書 類					工事関係書類の 標準様式(案) (各該当機関のものを使用すること)	書類作成者		受注者書類作成の位置付け							備 考			
作成 時期	種 別	No.	書 類 名 称	書類作成の根拠		発注者	受注者	提出			提示	その他						
								監督職員	契約担当課	発注担当課	受注者保管	監督職員へ連絡	監督職員へ納品	施工プロセスでチェックし提示とするもの。		設計金額500万円未満での省略		
工事着手前	契約図書	契約書	1	工事請負契約書	—	—	○											
		設計図書	2	共通仕様書	—	—	○											
			3	特記仕様書	—	—	○											
			4	発注図面	—	—	○											
			5	現場説明書	—	—	○											
			6	質問回答書	—	—	○											
			7	工事数量総括表	—	—	○											
	契約関係書類	8	契約保証金関係書類	約款第4条・第5条	—		○		○									
		9	工事着手届	標準仕様書1-11-2	村上市		○		○									
		10	現場代理人等・技術者選任通知書	約款第10条1項	村上市		○		○									
		11	工事費内訳書	約款第3条3項	村上市		○		○								契約図書で規定された場合に提出する。	
		12	工事工程表	約款第3条1項	村上市		○		○									
		13	建退共掛金収納書	建設業退職金共済制度の普及徹底に関する措置について(H11.3.31付建設省厚契発第22号) 標準仕様書1-48	村上市		○			○							提出できない事情がある場合は理由を書面で提出する。	
		14	建退共証紙受払簿	建設業退職金共済制度の普及徹底に関する措置について(H11.3.31付建設省厚契発第22号)	—		○				○			○			共済証紙の購入状況を把握するため、共済証紙の受払簿その他関係資料について提出を求めることがある。	
	15	請求書(前払金)	約款第35条1項	村上市		○			○									
	その他	16	現場監督員指定通知書	約款第10条1項	—	○			○									
		17	登録内容確認書	標準仕様書1-6	—		○	○								可能	受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ提示する。(旧称:工事カルテ受領書) 請負額500万円以上対象。	
		18	品質証明員通知書	標準仕様書1-25-(5)	新潟県		○	○								可能	契約図書で規定された場合に提出する(資格証等添付)。 設計金額3億円以上及び指定工事。	
		19	再生資源利用計画書 －建設資材搬入工事用－	標準仕様書1-21-4	—		○			○							該当する建設資材を搬入する予定がある場合、施工計画書へ含めて提出する。	
		20	再生資源利用促進計画書 －建設副産物搬出工事用－	標準仕様書1-21-5	—		○			○							該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、施工計画書へ含めて提出する。	
		21	建設リサイクル法に基づく通知書	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条	—	○										可能	工事着手7日前までに関係都道府県等に通知する。 請負額500万円以上対象。	
		22	材料承認願い	標準仕様書1-22-2	—		○	○										
	工事書類	1 施工計画	① 施工計画	23	施工計画書	標準仕様書1-5-1	—		○	○							一部可能	工期や数量のわずかな変更等、軽微な変更の場合には変更施工計画書の提出は不要。 設計金額500万円未満の場合は、標準仕様書1-5-1に掲げる事項のうち、以下の内容の記載を省略することができる。 (1)工事概要 (5)指定機械 (6)主要資材 (7)施工方法(主要機械、仮設備計画、工事用地等を含む) (11)環境対策 (12)現場作業環境の整備 (14)その他
				24	設計図書の照査確認資料 (約款第19条に該当する事実があった場合)	標準仕様書1-3-2	—		○	○								約款第19条第1項1～5号に該当する事実があった場合のみ提出する。(約款第19条第1項の範囲を超えないこと)
				25	設計図書の照査確認資料 (約款第19条に該当する事実がない場合)		—		○			○					約款第19条第1項1～5号に該当する事実がない場合(設計図書と一致している場合)は提示とする。(約款第19条第1項の範囲を超えないこと)	
				26	工事測量成果表(仮BM及び多角点の設置)		—		○	○								
				27	工事測量結果(設計図書との照合) (設計図書と差異有り)	標準仕様書1-44-1	—		○	○								設計図書と差異があった場合のみ提出する。
				28	工事測量結果(設計図書との照合) (設計図書と一致)		—		○			○					設計図書と一致している場合は提示とする。	
		2 施工体制	② 施工体制	29	施工体制台帳	施工体制台帳に係る書類の提出について(H13.3.30付国官技第70号、国営技第30号、国港建第112号、国空建第68号) 標準仕様書1-13-1	新潟県		○	○							添付資料(契約時等に別途提出している場合は不要) ・元請負人の建設業の許可の写し ・発注者との契約書の写し ・下請負人との契約書の写し (注文請書及び基本契約書又は基本契約約款等の写し) ・配置技術者(監理・主任技術者)が資格を有することの証する書面 (専任を要する監理技術者の場合、監理技術者証の写しに限る) ・専門技術者等を置いた場合は資格を証明できるものの写し (国家資格等の技術検定合格証明等の写し) ・配置技術者(監理・主任技術者)の雇用関係を証明できるものの写し (健康保険証等の写し)	
				30	施工体系図	施工体制台帳に係る書類の提出について(H13.3.30付国官技第70号、国営技第30号、国港建第112号、国空建第68号) 標準仕様書1-13-2	新潟県		○	○							作成後、工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲示すること。	
				31	再下請負通知書	標準仕様書1-12-2	新潟県		○	○							添付資料(契約時等に別途提出している場合は不要) ・再下請負人との契約書の写し (注文請書及び基本契約書又は基本契約約款等の写し) ・下請負人の建設業の許可の写し ・下請負人の主任技術者が資格を有することを証する書面 (国家資格等の技術検定合格証明等の写し) ・下請負人の主任技術者の雇用関係を証明できるものの写し (健康保険証等の写し)	
				32	下請業者建退共掛金収納書	標準仕様書1-48-3	新潟県		○	○								
施工中	工事書類	3 施工状況	③ 施工管理	33	工事打合せ簿(指示)	標準仕様書1-2-12	新潟県	○										
				34	工事打合せ簿(協議)	標準仕様書1-2-14	新潟県		○	○								建設発生土の処理に係る打合せ協議記録を含む。
				35	工事打合せ簿(承諾)	標準仕様書1-2-13	新潟県		○	○								
				36	工事打合せ簿(提出)	標準仕様書1-2-15	新潟県		○	○								
				37	工事打合せ簿(報告)	標準仕様書1-2-17	新潟県		○	○								
				38	工事打合せ簿(通知)	標準仕様書1-2-18	新潟県		○	○								
				39	関係機関協議資料 (許可後の資料)	標準仕様書1-42-3	—		○				○			○		許可後の資料については提示とする。 ただし、監督職員から請求があった場合は提出する。 道路使用許可書等
				40	近隣協議資料	標準仕様書1-42-6	—		○				○					監督職員から請求があった場合は提出する。
				41	材料確認書	標準仕様書1-22-2	新潟県		○	○								設計図書で指定した材料がある場合に提出する。
				42	材料納入伝票	標準仕様書1-22-2	—		○				○			○		設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。
				43	段階確認書	標準仕様書1-23-6-(3)	新潟県		○	○								・契約図書で規定された場合のみ提出する。 ・段階確認書に添付する資料を新たに作成する必要はない。(受注者が作成する出来形管理資料に、確認した実測値を手書きで記入する) ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。
				44	確認・立会依頼書	標準仕様書2-1	新潟県		○	○								契約図書で規定された場合のみ提出する。
				45	休日・夜間作業届	標準仕様書1-43-2	—		○					○				口頭、ファクシミリ、電子メールなどにより連絡する。 ただし、現道上の工事を行う場合は提出する。
			46	安全教育訓練実施資料	標準仕様書1-33-10	—		○				○			○		実施した内容について提示する。	
47	工事事故速報	標準仕様書1-36	新潟県		○	○					○			事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。				
48	KY日誌	元方事業者における建設現場安全管理指針第2の8、11	—		○					○			○		安全パトロール(巡視)を行った場合は記録する。			
49	新規入場者教育に関する資料	元方事業者における建設現場安全管理指針第2の9、第2の14の(8)	—		○					○			○					
50	災害防止協議会活動記録	元方事業者における建設現場安全管理指針第2の6	—		○					○			○					
51	安全点検記録表及び作業主任者の資格に関する資料	地山点検他規則第358条他	—			○				○			○					
52	工事事故報告書	標準仕様書1-36	新潟県		○	○									事故報告書は監督職員から請求があった資料を提出する。			

工事関係 提出書類一覧表

工 事 関 係 書 類					工事関係書類の 標準様式(案) (各該当機関のものを使用すること)	書類作成者		受注者書類作成の位置付け							備 考				
作成 時期	種 別			No.		書 類 名 称	書類作成の根拠	発注者	受注者	提出			提示	その他					
										監督職員	契約担当 課	発注担当 課	受注者保管	監督職員 へ 連絡		監督職員 へ 納品	施工プロセスで チェックし 掲示とする もの。	設計金額 500万円未 満での省 略	
			⑤ 工 程 管	53	履行状況報告書	約款第12条 標準仕様書1-31	新潟県		○	○							可能	工程の進捗状況を把握するため、実施工程表について提示を求めることがある。 請負代金額500万円未満の場合は省略することができる。	
				⑥ 出 来 形 管 理	54	出来形管理図表	標準仕様書1-26-3-(3)	新潟県		○								可能	施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。
					55	出来形図	標準仕様書1-26-3-(3)	—		○									
					56	出来形数量計算書	標準仕様書1-26-3-(3)	—		○	○								工事数量の計算等にあたっては、土木工事数量算出要領(案)を適用する。 契約数量以外の任意施工に係わる部分(設計図書に明示していないもの)の 提出は不要。
					⑦ 品 質 管	57	品質管理図表	標準仕様書1-26-3-3	新潟県		○				○				
				58	材料品質証明資料	標準仕様書1-25-(3)	—		○	○									設計図書で指定した材料がある場合に提出する。
施 工 中	契 約 関 係 書 類	中間前払金	59	認定請求書	約款第35条4項	村上市		○			○								
			60	請求書(中間前払金)	約款第35条3項	村上市		○			○								
		完済部分 検査	61	指定部分完成通知書	約款第39条1項	新潟県		○			○								
			62	指定部分引渡書	約款第39条1項	新潟県		○			○								
			63	請求書(指定部分完済払金)	約款第39条1項	新潟県		○			○								
			64	出来高内訳書	約款第38条2項 標準仕様書1-27-2	新潟県		○			○								
		既済部分 検査	65	請負工事既済部分検査請求書	約款第38条2項	新潟県		○			○								
			66	出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	約款第38条2項 標準仕様書1-27-2	—		○			○						中間技術検査時にも提出する。		
			67	出来高内訳書	約款第38条2項 標準仕様書1-27-2	新潟県		○			○								
			68	請求書(部分払金)	約款第38条5項	村上市		○			○								
		修補	69	修補完了報告書	約款第32条1項 標準仕様書1-26	新潟県		○	○										
			70	修補完了届	約款第32条6項	新潟県		○			○								
		部分使用	71	部分使用承諾書	約款第34条1項	新潟県		○			○						部分使用がある場合に提出する。		
		工期一時中 止	72	工事中止期間中の通知書	標準仕様書1-16-1	—	○												
			73	工事中止期間中の維持管理基本計画書	標準仕様書1-16-3	—		○			○						工事を一時中止する際に提出する。		
		工期変更	74	工期変更協議の通知書	標準仕様書1-18-1	—	○												
			75	工期変更届	標準仕様書1-16-2	新潟県		○			○						工期の延長を請求する場合に提出する。		
		支給材料・貨 与品	支給品	76	支給品受領書	約款第16条3項	新潟県		○			○						支給品を受領した場合に提出する。	
				77	支給品精算書	標準仕様書1-19-3	新潟県		○			○						支給品を受領した場合に提出する。	
				78	支給品受払帳簿	標準仕様書1-19-2	村上市		○			○							
				79	支給品要求書	標準仕様書1-19-4	村上市		○			○						支給品を受領する14日前までに提出する。	
				80	建設機械使用実績報告書	標準仕様書1-19-3	新潟県		○			○						建設機械の貸与がある場合に提出する。	
			81	建設機械借用・返納書	約款第16条3項	新潟県		○			○						建設機械の貸与がある場合に提出する。		
		現場発生品	82	現場発生品調書	標準仕様書1-20	新潟県		○			○						現場発生品がある場合に提出する。		
		その他		83	出来形報告書 (数量内訳書、出来形図)	標準仕様書1-26-3-(3)	—		○	○								中間技術検査、既済部分検査等の際に提出する。	
				84	産業廃棄物管理表(マニフェスト)	標準仕様書1-21-2	—		○				○			○		産業廃棄物を搬出した場合に提示する。	
				85	産業廃棄物処理委託契約書	標準仕様書1-21-3	—		○				○			○		産業廃棄物を搬出した場合に提示する。	
				86	施工プロセスチェックリスト		村上市	○											
工 事 完 成 時	契約関係書類		87	履行届	約款第32条1項	村上市		○			○								
			88	完成写真	標準仕様書1-26-5-(2)	—		○			○								
			89	請求書(完成代金)	約款第33条1項	村上市		○			○								
	工事書類		90	出来形管理図表	標準仕様書1-26-3-(3)	新潟県		○	○								施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。		
			91	品質管理図表	標準仕様書1-26-3-(3)	新潟県		○	○								施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 品質の測定位置が分かるように略図を記載する。		
			92	品質証明書	標準仕様書1-26-3-(3)	新潟県		○	○								契約図書で規定された場合に提出する。		
			93	工事写真	標準仕様書1-26-3-(3)	—		○	○								工事写真の撮影にあたっては、写真管理基準(案)を適用する。		
			94	イメージアップの実施状況	土木請負工事におけるイ メージアップ経費の積算要 領(案)(H19.3.29付国官技 第354号)	—		○	○								イメージアップ対象工事の場合、具体的な内容、実施時期について施工計画書 に含め提出するとともに、実施状況について工事写真に含め提出する。		
			95	総合評価実施報告書	総合評価落札方式の実施 について(H12.9.20付建設 省厚契発第30号)	—		○	○								総合評価落札方式を適用して契約した場合に提出する。		
			96	創意工夫・社会性等に関する実施状 況(説明資料)	標準仕様書1-26-2	新潟県		○	○								創意工夫、地域社会への貢献等を実施した場合に提出する。		
	工事完成図書		97	工事完成図	標準仕様書1-24-3 標準仕様書1-26-3-(3)	—		○											
			98	再生資源利用実施書 ー建設資材搬入工事用ー	標準仕様書1-21-6	—		○			○						該当する建設資材を搬入した場合に提出する。		
	その他		99	再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー	標準仕様書1-21-6	—		○			○						該当する建設副産物を搬出した場合に提出する。		
			100	再資源化等完了報告書	建設副産物特記仕様書 標準仕様書1-21-3	—		○			○				可能	該当する建設副産物の再資源化等を行った場合に提出する。 最終請負額500万円以上対象。			
			101	交通誘導警備員実績確認資料	—	—		○			○						交通誘導警備員(A、B)を配置した場合に提出する。		
完工 後	その他		102	低入札価格調査 (間接工事費等諸経費動向調査票)	低入札価格調査実施要領	—	○	○		○							「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に契約担当課に提出する。		

「週休 2 日適用工事(現場閉所)」(令和 7 年 4 月) 特記仕様書

本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して月単位の週休 2 日(現場閉所)に取り組む旨を協議した上で工事を実施する「週休 2 日適用工事(現場閉所)」受注者希望方式の対象案件である。なお、通期の週休 2 日(現場閉所)について、受注者は協議にかかわらず取り組むものとする。

通期の 4 週 8 休以上(現場閉所率 28.5%(8 日/28 日)以上の水準に達する状態)を前提に、補正対象経費に通期の週休 2 日補正係数を乗じて予定価格を作成している。

受注者は、「「週休 2 日適用工事(現場閉所)」(令和 7 年 4 月) 実施要領」に基づき、月単位の週休 2 日(現場閉所)の取組の希望の有無を工事着手前に、監督員と打合せ簿により協議するものとする。

現場閉所の達成状況より、月単位を希望して月単位の 4 週 8 休以上を達成した場合は、月単位の週休 2 日補正係数に設計変更する。月単位を希望して月単位の 4 週 8 休に満たない場合、月単位を希望せずに月単位の 4 週 8 休以上を達成した場合は、通期の週休 2 日補正係数のままとする。通期の 4 週 8 休に満たない場合は、補正分を減額変更するものとする。

実施要領等のデータは、村上市ホームページから入手できる。

(<https://www.city.murakami.lg.jp/uploaded/attachment/69066.pdf>)

【特記仕様書】

1. 本工事に用いている特許等について

イージーラーメン橋は、下記の特許と商標を用いている。

特許第 4318694 号(床版橋構造)

特許第 5124700 号(橋桁支持構造)

特許第 6860894 号(受圧板及び該受圧板を用いた受圧構造)

商標登録第 5071037 号(イージーラーメン)

2. 特許権者との必要な手続きについて

本特許の使用に係る特許権者との必要な手続きについては受注者(元請)が行うものとし、受注者(元請)はその使用に関する一切の責任を負うものとする。また、工事請負契約時には、ESB施工技術者認定登録証の写しを施工計画書と同時に提出すること。

3. 特許使用料の支払い期間について

受注者(元請)は、工事請負契約日から 60 日以内に本特許の使用に係る特許使用料を特許権者に支払うものとする。特許権者はその証明として特許実施許諾書を発行し、受注者(元請)は特許実施許諾書を監督員に提出し、確認を受けること。

4. 技術者の配置について

受注者(元請)は、ESB施工技術者認定登録証を有する技術者を必ず現場に配置し、その指示に従って適正に施工管理を行うこと。(当該工事が下部工のみあるいは基礎工のみの場合は必ずしも配置の必要はないがESB協会員と協議を行い決定すること)

もし、指示に従わない場合には、特許実施許諾を取り消されることがあるので注意すること。この場合、受注者(元請)はいかなる損害賠償請求も行うことはできない。

5. 技術資料について

受注者(元請)は、本橋の施工管理に必要な技術資料(施工マニュアル等)の最新版データを一般社団法人イージースラブ橋協会(以下「ESB協会」という。)の管理するインターネットサイト(<http://www.esb-jp.com/>)から入手し、工事着手前に施工管理方法等の確認を行うこと。もし、疑義がある場合には、遅延なくESB協会員または下記に示すESB協会事務局に問い合わせを行い、疑義を解決した後に工事に着手すること。

一般社団法人 イージースラブ橋協会 事務局

〒920-0944 石川県金沢市三口新町3丁目9番6号

TEL 076-264-1184 FAX 076-264-1175

Email: info@esb-jp.com <http://www.esb-jp.com/>



特許権者 エーイージャパン株式会社

〒920-0944 石川県金沢市三口新町3丁目9番6号

TEL 076-261-1360 FAX 076-261-9628

Email info@a-e-japan.com

【工事実施における注意事項について】

1. 工事を実施するためには

イーゼースラブ橋(以下、ESBという。)およびイーゼーラーメン橋(以下、ERBという。)は、特許工法となっているので、工事の実施にあたっては、受注者(元請)がESBおよびERBに関する特許実施権許諾契約を特許権者(エーイージャパン株式会社)と締結していること、あるいは特許実施権許諾契約を締結している会社の下請施工させることが必要です。

2. 特許実施権許諾契約について

特許権(商標権)通常実施権許諾契約を特許権者と締結するためには、一般社団法人イーゼースラブ橋協会(以下、ESB協会という。)の会員になる必要があります。ESB協会への入会は随時受け付けておりますので、ESB協会事務局までお問合せ下さい。

3. 工事現場へのESB施工技術者認定登録証を有する技術者の配置について

受注者(元請)がESB協会員でない場合、ESBまたはERBの工事を行う時には、ESB施工技術者認定登録証の保持者を現場に配置し、施工管理することが必要です。

なお、当該工事が下部工のみあるいは基礎工のみの場合は、必ずしもESB施工技術者認定登録証の保持者を現場に配置する必要はありませんが、施工前協議と施工後の現場確認は必ず行ってください。

ESB施工技術者認定登録証は、ESB協会へ入会し、ESB協会が開催するESB施工技術者講習会を受講し認定試験に合格することにより取得することができます。

4. 特許の対象と施工分担について

イーゼースラブ橋は、特許第 6860894 号(受圧板及び該受圧板を用いた受圧構造)を用いた橋梁上部工が特許の対象となります。

イーゼーラーメン橋は、特許第 4318694 号(床版橋構造)特許第 5124700 号(橋桁支持構造)特許第 6860894 号(受圧板及び該受圧板を用いた受圧構造)を用いた橋梁全体(上部工、下部工、基礎工)が特許の対象となります。

受注者(元請)が、ESBの工事を行う場合は「桁製作・支承工・桁架設工・桁下面型枠工・横繋ぎ鉄筋工」に関して、またERBの工事を行う場合は「桁製作・桁架設工・上下部剛結工・桁下面型枠工・横繋ぎ鉄筋工」に関しては、本工法の重要箇所であるため必ずESB協会員が施工するようにして下さい。その他の箇所の施工については、受注者(元請)とESB協会員が協議の上、施工分担を決定して下さい。

5. 橋台の変位に対する対策について

橋体背面の埋め戻しや仮設資材撤去などに起因して橋台に過大な変位が生じる可能性があるため、ERB施工マニュアルなどを参考にして施工順序や方法など十分な対策を講じること。